

基本事項				
自治体名	北海道	設立時期		
中核機関名		コーディネーター所属		
		コーディネーター職種		
		乳幼児難聴キーパーソン所属		
		キーパーソン職種		
事業の予算	上乗せの予算を要する	国の事業のみを要する	補助予算を要する	
協議会の有無	有			
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局				

中核機関形態				
中核機関の分類	集中型	分散型		
中核機関の所属	その他（****）			
中核機能構成	名		うち常勤	名
中核機能職種	医師	聴覚検査士	医師	聴覚検査士

機能紹介	中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能		
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	療育施設等	療育施設等		
	教育機関	幼稚園	小学校	中学校	高校
		高校	大学		
	行政機関	保健・医療関係	保健関係		
	その他機関	保健所（****）			
当事者支援方法	直接訪問相談	来庁相談	巡回相談	巡回相談	巡回訪問相談
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	保健相談	巡回・巡回相談	巡回相談	巡回相談
		その他（****）	巡回相談	巡回相談	巡回相談
	相談事業	巡回相談	巡回相談（****）	巡回相談	巡回相談
		巡回相談	巡回相談	巡回相談	巡回相談
専門人材育成	情報提供	医療・療育機関紹介	巡回相談（****）	巡回相談	巡回相談
		保護者交流支援	その他（****）		
育成対象	聴覚障害者	聴覚障害者	聴覚障害者	聴覚障害者	聴覚障害者

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	臨床遺伝科医	その他医師会
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	臨床遺伝科医	その他医師会
言語聴覚士	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	療育施設等	療育施設等	支援級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴当事者（当事者会）	難聴当事者		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	保健政策（対策）課
	子ども家庭課	その他（****）			
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	聴覚検査士	聴覚検査士	聴覚検査士	聴覚検査士	聴覚検査士
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（難聴児通園センター）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	聴覚検査	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	療育施設整備報告	医療機関検査整備状況確認
聴覚検査結果の活用	聴覚検査結果の活用	聴覚検査結果の活用	聴覚検査結果の活用		

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり				
中核機関の設立に関与	関係あり	関係あり	関係あり	
中核機関として活動	指導者	活動分担		
中核機関への助言	関係あり	関係あり	関係あり	
協議会への参加	関係あり	関係あり	関係あり	

先天性CMV検査状況について				
実施状況把握	把握していない	把握していない		
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない	

備考				
実態調査を実施し難聴者保護者と療育担当者の意見調査を行い、中核機能センターの形態について協議していますが具体的には決まっています。				

基本事項

自治体名	札幌市	設立時期	
中核機関名	なし	コーディネーター所属	
		コーディネーター職種	
		乳幼児離乳キーパーソン所属	
		キーパーソン職種	
事業の予算	国・道からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	無	
協議会開催回数	1回	2回以上	3回以上
協議会事務局			

中核機関形態

中核機関の分類	行政機関	行政機関			
中核機関の所属	行政機関	行政機関	行政機関	行政機関	行政機関
	その他（****）				
中核機能構成	名		うち常勤	名	
中核機能職種		行政職	行政職	行政職	その他（****）

機能紹介

機関連携	医療機関	精神検査機関	一次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	療育施設等		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健課）	保健課		
	その他機関	その他（****）			

当事者支援方法		個別支援	グループ支援	相談支援	その他
	電話相談	メール相談	その他（***）		
	療育・医療関連	療育相談	療育・医療機関	療育公文書作成	療育相談内容
		その他（***）			
	相談事業	個別相談	グループ相談	相談支援	
		グループ相談	その他（***）		
	情報提供	児童・療育機関紹介	民間資料作成配布	情報提供	児童・療育関係
		保護者交流支援	その他（***）		
専門人材育成	研修・セミナー	研修所支援	研修支援（***）		
育成対象	指導士	行政職員	その他職員	その他（***）	
				その他（児童福祉関係）	

協議會構成員

医師	耳鼻科関連	総合診療	小児科診療	産科診療	泌尿器科診療
	その他	総合診療（小児科含む）	小児科診療（精密の文）	産科診療	泌尿器科診療
言語聴覚士	言語聴覚士	言語聴覚士	言語聴覚士	言語聴覚士	言語聴覚士
	聴覚障害士（****）				
教員	特別支援学校教員	通常学級教員	通常学級		
当事者関係	聴覚障害者（聴覚障害者）	聴覚障害者（聴覚障害者）	聴覚障害者		
		保健課	教育課	健康福祉課	
	保健支援課	保健課	特別支援教育課	健康福祉課	保健政策（対策）課
	子ども家庭課			健康福祉課	
	保健支援課	その他（****）			
自治体職員	保健支援課	保健課	特別支援教育課	健康福祉課	
その他職員		保健課	特別支援教育課	健康福祉課	
その他専門職	保健士	保健士	その他大学教授（**）	その他医療従事者（センター）	

協議会での主な協議内容

① スケジュール確認	② 症例検討	③ 支援被害者把握調査	④ 被害者支援事業計画策定	⑤ 委員会活動報告	⑥ 関係機関連携整備状況確認
⑦ 天性CMV結果確認	⑧ 被害者支援資料作成	⑨ 医師補助金申請協議	⑩ (他 (****))		

継続性

コーディネーターの後継者	あり	〇 既成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	〇 既成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり

中核機関の設立に関与	2割未満	2割未満	2割未満	2割未満
中核機関として活動	指導者	活動担		
中核機関への助言	指導者	活動担		
協議会への参加	4割	8割	5割	5割未満

先天性CMV検査状況について

実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	計画を実施中	計画を検討中	検討していない

備考

協議会の立ち上げはなく、中核機能センターの予定はありませんが、札幌市の担当者は北海道の協議会の委員として参加して情報共有をしています。

基本事項			
自治体名	青森県	設立時期	令和7年1月
中核機関名	青森県難聴児支援協議会	コーディネーター所属	青森県言語聴覚士会
		コーディネーター職種	言語聴覚士
		乳幼児難聴キーパーソン所属	弘前大学医学部附属病院
		キーパーソン職種	耳鼻咽喉科医
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	無	
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局	青森県健康医療福祉部 障がい福祉課		

中核機関形態					
中核機関の分類	無類型	分散型			
中核機関の所属	大学病院	地域病院	クリニック	県立支援学校	児童発達支援センター
中核機能構成	名		うち常勤		名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	県職員	その他（****）

機能紹介					
	中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能		
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精密機関		小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	大学校	幼稚園	小学校	中学校
		大学	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（****）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	その他（****）	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（****）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		その他（****）	その他（****）		
専門人材育成	研修会の企画	教材作成	資格取得支援	その他（****）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	児童発達支援施設	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次精密機関	クリニック	児童発達センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	臨床遺伝科医	その他医師会
言語聴覚士	精密医療機関	二次精密機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	通常級教員	支援級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	
	子ども家庭課	その他（****）		健康政策課（保健）課	
その他職員	児童発達センター	保健センター	その他協会（****）	その他センター（**）	その他（****）
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	相談相談	相談相談者相談会	相談者支援要請相談会	相談員支援相談	児童発達支援要請相談会
先天性CMV結果確認	難聴者支援資料作成	補聴器補助事業協議	その他（****）		

継続性					
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし		
キーパーソンの後継者	あり	育成中	あり		

耳鼻咽喉科医師のかかわり					
中核機関の設立に関与	依頼者	協力者	途中から参加		
中核機関として活動	指導者	活動分担			
中核機関への助言	依頼者	求められたら			
協議会への参加	毎回	3割	5割	5割未満	

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	把握している	把握していない	
整備状況	計画を実施中	計画を検討中	検討していない

備考
青森県では、特定の機関を中核施設として設置しているものではなく、医療・保健・福祉・教育の関係団体で設置した協議会を支援の中核となる体制としている。

基本事項			
自治体名 中核機関名	岩手県	設立時期	平成25年
	岩手県立療育センター	コーディネーター所属	言語聴覚士/耳鼻科臨床遺伝科医師/特別支援教育コーディネーター
	岩手医科大学	コーディネーター職種	療育センター/岩手医科大学/聴覚特別支援学校
	岩手県立盛岡聴覚特別支援学校	キーパーソン所属	岩手医科大学臨床遺伝科
事業の予算 協議会の有無 協議会開催回数 協議会事務局	県と国からの予算を活用	国・県からの補助金	国・県からの補助金
	有		
	年1回	年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局	岩手県保健福祉部障がい保健福祉課		

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	大学病院			県立支援学校	児童発達支援センター
中核機能構成	その他（****）				
中核機能職種	医師	2名	うち常勤		1名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	県職員	

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機能連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達支援センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	岩手県視聴覚障がい者情報センター			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援		
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（****）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		就学相談	その他（****）		
専門人材育成	研修会の企画				
	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
育成対象	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	児童発達支援センター
	その他	その他（****）	産科医（医会含む）	臨床遺伝科医	その他（****）
言語聴覚士	聴覚医療機関	二次精査機関	クリニック	児童発達支援センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	療育実践教員	支援級教員		
当事者関係	視覚に障害（目障りな方）	難聴者家族（家族会）	聴覚支援施設		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	
	子ども家庭課			健康長寿課	政策企画（対策）課
	児童支援課	その他（****）			
その他職員	教育委員会	その他（****）	その他（岩手県視聴覚障がい者情報センター）		
その他専門職	児童発達支援センター	聴覚支援センター	その他（岩手県視聴覚障がい者情報センター）	その他（岩手県視聴覚障がい者情報センター）	その他（岩手県視聴覚障がい者情報センター）
	心理士	保育士	その他大学教授（宮城教育大学松崎丈先生）	その他（岩手大学非常勤講師（前聴覚支援学校校長））	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会	
新スク結果確認	個別相談	支援者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	聴覚者支援資料作成	その他（難聴児支援事業報告）		

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	途中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	途中		

耳鼻咽喉科医師のかかわり		
中核機関の設立に関与	提唱者	医療機関
中核機関として活動	指導者	医師分科会
中核機関への助言	定期的な助言	医師分科会
協議会への参加	毎回	医師分科会

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している	調査していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考	
協議会構成委員・言語聴覚士「児童発達支援センター」＝岩手県立療育センター（中核機能における岩手県難聴児支援事業実施施設としての参画）です。 中核機能の連携先：高校、大学は在籍学生がいる場合に（現在県内2大学、1私立高校、公立高校は県教委高校担当者と）支援に関する情報共有・やり取りをしているという内容です。	

基本事項			
自治体名	宮城県（仙台市合同）	設立時期	令和7年3月
中核機関名	みやぎこどものきこえ相談センター （宮城県聴覚障害児支援 中核機能強化事業）	コーディネーター所属 コーディネーター職種 乳幼児難聴キーパーソン所属 キーパーソン職種	アデコ株式会社（受託業者） 契約社員 宮城県立聴覚支援学校 教諭
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	有	有
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局	みやぎこどものきこえ相談センター		

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	大学病院 その他（県障害福祉課）	市町村病院	クリニック 児童発達センター	特別支援学校	児童発達支援センター
中核機能構成	2名		うち常勤	2名	
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	県職員	その他（元教諭）

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能	周辺機関による機能		
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精密機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学	特別支援学校	
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（仙台市南部発達支援センター、北部発達支援センター）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（****）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		就学相談	その他（****）		
	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ情報提供	セミナー開催
		保護者交流支援	その他（保健師交流支援）		
専門人材育成	研修会の企画	教材作成	資格取得支援	その他（****）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師		精密検査機関	二次精密機関	クリニック	児童発達センター
	耳鼻科関連	総合病院	大学病院（精密のぞく）		地方部会
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	産床連携科医	その他医師会
言語聴覚士	精密医療機関	二次精密機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
	非医療大学（*****学部）				
教員	特別支援学校教員	県立教員	派遣教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	功保課	特別支援教育課	健康政策課	
	子ども家庭課			健康長寿課	疾病政策（対策）課
	家庭支援課	その他（*****）			
その他職員	児童発達センター	保健センター	その他協会（****）	その他センター （仙台市発達支援センター言語聴覚士）	その他（*****）
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授 （聴覚障害教育を専攻とする）	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	事例検討	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査受審状況確認
先天性CMV結果確認	難聴者支援資料作成	補聴器補助事業協議	その他（県内の聴覚障害児を取り巻く現状と課題の共有）		

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり			
中核機関の設立に関与	提唱者	協力者	途中から参加
中核機関として活動	指導者	活動分担	
中核機関への助言	定期的な助言	求められたる	
協議会への参加	毎回	4割	5割 5割未満

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考	
・聴覚支援学校の地域支援センターと同じ部屋に設置、連携を密に取りながら業務が行える体制	
・東北大学病院（精密聴力検査機関）の医師、言語聴覚士と月1回のミーティングのうえ、合同外来日を設けています	
・本事業には、県医師会ヒヤリングセンターの言語聴覚士が年12回程度助言・指導をしています・CMVに関しては、本事業としてのかわりは協議会での情報共有のみ。ただし、すでに産科耳鼻科小児感染科の連絡・対応はできており、これをベースに県の担当部署と県の新スクマニュアル改定中、2月中に完成、運用開始予定。	

基本事項			
自治体名	秋田県	設立時期	平成24年
中核機関名	秋田県立聴覚支援学校児童発達支援センターオリブ園	コーディネーター所属	支援学校内
		コーディネーター職種	言語聴覚士・教師
		キーパーソン所属	中通総合病院
		キーパーソン職種	医師
事業の予算	国・県・市町村の予算活用	国の予算の活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	年	年
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局	秋田県立聴覚支援学校内きこえことば支援センター		

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	その他（****）			県立支援学校	児童発達支援センター
中核機能構成		名	うち常勤		名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	県職員	当事者団体など

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	幼稚園	小学校	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健福祉関係	行政機関		
	その他機関	当事者団体など			
当事者支援方法	家庭訪問相談	訪問支援	巡回支援	相談室	相談室
	電話相談	メール相談	その他（****）		
	療育・医療関連	医療機関	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器販売
		その他（****）			
	相談事業	新スク相談	相談事業	相談事業	補聴器相談
		相談事業	その他（****）		
支援内容	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	相談関係	相談関係
		保護者交流支援	その他（****）		
専門人材育成	研修実施等	研修実施等	資格取得支援	難聴学級担当教師研修	難聴学級担当教師研修
育成対象	言語聴覚士	言語聴覚士	医師	特別支援学校教師	特別支援学校教師
	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
言語聴覚士	精密医療機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	特別支援学校教員	支援級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	疾病政策（対策）課
	子ども家庭課				
	児童支援課	その他（****）			
その他職員	児童発達支援センター	児童発達支援センター	児童発達支援センター	児童発達支援センター	児童発達支援センター
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（補聴器販売店）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	症例検討	難聴当事者協議調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
新スク結果確認	対策政策検討・作成	補聴器補助事業協議	その他（****）		

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり			
中核機関の設立に関与		協力者	
中核機関として活動	指導者	活動分担	
中核機関への助言	定期的な助言	活動分担	
協議会への参加	毎回	活動分担	

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している	調査把握していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考	
2022年から年一回2時間の協議会が行われており聴覚支援学校を事務局としている。今回はこの会議を中核機能と位置付けて返答した形です。この会議は報告会に過ぎず、実際の活動は各分野で様々な形態で行われています。たとえば新スクの会議は県健康対策課が事務局で年一度の会議、就学前の難聴児の療育を担当している子ども発達支援センターオリブ園と聴覚支援学校のST同士の症例検討会は年2回、県内に38ヶ所ある難聴支援学級担当教師に対する県教育庁特別支援教育課の研修、特別支援学校教員を対象とし現職のまま（休職扱いで）養成校派遣と言語聴覚士資格取得の支援（これまで3名、現在1名在学中）、補聴器適合判定医になるための所沢国リハでの研修費用を希望者（つまり耳鼻科医に）県が負担する、などです。これらの個々の進捗状況は、年一回の協議会では簡単に紹介されるのみで詳細には踏み込みません。今回の「中核機能」構想について、国の予算が	

基本事項			
自治体名	山形県	設立時期	
中核機関名	該当なし	コーディネーター所属	
		コーディネーター職種	
		乳幼児難聴キーパーソン所属	
		キーパーソン職種	
事業の予算	国・県・市町村等共同	国・県・市町村等共同	国・県・市町村等共同
協議会の有無	有		
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局			

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	その他（****）				
中核機能構成	名		うち常勤	名	
中核機能職種	医師	聴覚言語士			

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	聴覚療育機関	聴覚療育機関		
	教育機関	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健課）	保健課		
	その他機関	保健所（保健課）			
当事者支援方法	直接訪問相談	来庁相談	訪問相談	相談センター	相談センター
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	保健課	保健・医療関係	保健・医療関係	保健・医療関係
		その他（****）			
	相談事業	保健課	保健課	保健課	保健課
		保健課	保健課	保健課	保健課
専門人材育成	情報提供	保健・療育機関紹介	保健機関内研修会	保健機関内研修会	保健機関内研修会
		保健者交流支援	その他（****）		
育成対象	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	保健課（保健課）	保健課（保健課）	保健課（保健課）	保健課（保健課）
言語聴覚士	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	保健課	保健課	保健課		
当事者関係	保健課	保健課	保健課		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	生活政策（対策）課
	子ども家庭課				
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	保健課	保健課	保健課	保健課	保健課
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教員（**）	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会	
メタ協議会	協議会	保健課者協議会	保健課支援事業計画策定	保健課支援事業
協議会	協議会	協議会	協議会	協議会

継続性					
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし		
キーパーソンの後継者					

耳鼻咽喉科医師のかかわり					
中核機関の設立に関与	関係者	関係者	関係者		
中核機関として活動	指導者	活動分担			
中核機関への助言	関係者	関係者	関係者		
協議会への参加					

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	実施状況把握	実施状況把握	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考					

基本事項				
自治体名	福島県	設立時期		
中核機関名	福島県総合療育センター	コーディネーター所属	山田奈保子	
		コーディネーター職種	言語聴覚士	
		乳幼児難聴キーパーソン所属	鈴木雪恵	
		キーパーソン職種	医師	
事業の予算	県と国からの下付金活用	県と国からの補助金活用	自治体費を活用	
協議会の有無	無	無		
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局				

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	その他（****）				
中核機能構成					
中核機能職種	医師	言語聴覚士			

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	小田検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	福島県立病院	福島県立病院		
	教育機関	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健課）	保健所		
	その他機関	保健所（保健課）			
当事者支援方法	直接訪問相談	来庁相談	来庁相談	訪問相談	来庁相談・訪問相談
	電話相談	メール相談	その他（****）		
	療育・医療関連	保健機関	保健・医療機関	保健・医療機関	保健機関
		その他（****）			
	相談事業	保健機関	保健機関	保健機関	保健機関
		その他（****）	その他（****）		
支援内容	情報提供	医療・療育機関紹介	保健機関作成資料	保健機関作成資料	保健機関作成資料
		保護者交流支援	その他（****）		
専門人材育成	保健機関作成資料	保健機関	保健機関作成資料	保健機関作成資料	保健機関作成資料
育成対象	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	小田検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	保健機関（保健課）	保健機関（保健課）	保健機関（保健課）	保健機関
言語聴覚士	福島医療機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
	保健機関作成資料				
教員	保健機関作成資料	保健機関	保健機関		
当事者関係	保健機関作成資料（保健課）	保健機関作成資料（保健課）	保健機関作成資料		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	生活政策（対策）課
	子ども家庭課				
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	保健機関作成資料	保健機関	保健機関（****）	保健機関（****）	保健機関（****）
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
メタ評価検討	実施検討	保健機関作成資料	保健機関作成資料	保健機関作成資料	保健機関作成資料
保健機関作成資料	保健機関作成資料	保健機関作成資料	保健機関作成資料		

継続性					
コーディネーターの後継者		あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者			育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり		
中核機関の設立に関与	関係者	関係者
中核機関として活動	指導者	活動分担
中核機関への助言	保健機関作成資料	保健機関作成資料
協議会への参加		なし

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	実施状況把握	実施状況把握	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考
現時点で、中核機能を自治体、教育機関、大学と話し合い、活動の準備中であるが、福島県総合療育センターが福島県の唯一の療育機関であることから、以前より保健師や 教員へ定期的に講義、来所相談、巡回相談、出張相談、メールや電話相談を受けていた。保護者に対しても、セミナー開催、保護者が希望した幼稚園や学校への出張支援を行っていた。